

変革の時代と人材養成



はせがわ じゅん
長谷川 淳
北海道情報大学学長
／元電気学会会長

このところ、多くの場面で大きな「変化」を実感する。

アメリカのオバマ大統領が、その選挙戦の中で繰り返し“Change!”を訴えて圧倒的な支持を得たことは記憶に新しい。また、大統領に就任後も、変革の政策を強力なリーダーシップの下で押し進めようとしている。我が国においても、政権交代という極めて大きな変化を経験し、多くの重要な政策の見直しや新たな政策の提示を受ける状況にある。

20世紀は、自動車産業等に代表されるような製造業、ものづくり産業が牽引した大量生産・大量消費による経済成長の恩恵を享受した時代であった。科学技術の進歩がこれを支えてきたが、それと同時に、エネルギー（特に化石燃料）・資源の大量消費によって、結果として地球温暖化と資源枯渇問題の顕在化を生み出してしまった。21世紀においては、顕在化したこれらの問題を解決するとともに、持続可能な経済成長を実現することが求められており、全世界が一丸となってこれに取り組む必要がある。

こうした中、オバマ大統領には、グリーンニューディール政策への積極的な取り組みが期待されている。オバマ大統領が発表したエネルギー政策では、クリーンエネルギーに今後10年で約15兆円を投資することがうたわれ、石油消費量の削減、自然エネルギーによる電力供給比率の大幅増、プラグインハイブリッド車の大幅導入とともに、これを支える電力系統の「スマートグリッド」化を押し進めようとしている。

また、鳩山首相は、2020年までに炭酸ガスの排出量を1990年比で25%削減するという目標を、国際的に公約している。このため、「グリーンイノベーション（緑の技術革新）」の推進を精力的にはかる必要があり、関連の科学技術予算に対し配慮がなされようとしている。ここでは、低炭素化技術などの開発、革新的技術（太陽電池等）の研究開発の加速と普及のための環境整備、新たなエネルギー分野でのブレークスルー技術の研究開発、ライフスタイルの転換、新産業の創出などにより、経済と環境とが両立した低炭素社

会、循環型社会、自然共生社会の実現が展望されている。

25%削減という目標は簡単なものではない。「本当に実現できるのか？」とか、「国民負担はどの程度になるか？」との危惧もささやかれている。しかしながら、技術者に対しては、挑戦的な課題に果敢に取り組むことが何よりも求められており、責任を持って「…については実現可能である」、「…については…の見通しである」と明示できるようにする必要がある。挑戦的であるからこそやりがいがあり、また成果が得られた時の喜びも大きいし、そこには大きなビジネスチャンスも潜んでいる。また、この問題に取り組む多くのすぐれた人材が必要であることは言うまでもない。人材を必要とする分野とそのシェアは、従来とは大きく様変わりするのは間違いないが、人材養成が適切な質と量で確保できるようにするための真摯な努力が必要であろう。

人材の養成という側面では見逃せない事態も発生している。それは、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況の大波であり、日本経済にも多大な悪影響をもたらしている。この経済不況は、落ち着きを取り戻しつつあるとの論評も聞かれるようになったとはいえ、実感としてはまだ相当に厳しい状況であり、職に就くことができない多くの人材を生み出している。特に、今年度末の新規卒業生（高校、大学など）に対する求人落ち込みは激しく、多くの教育機関において大きな割合の就職未内定者を抱えている。また、これは別にしても、近年の若年層を中心とするフリーターや短期離職者の増加は、社会的・職業的自立や学校から社会・職業への円滑な移行に必要なとなる能力などについて、キャリア教育、職業教育という視点から、各教育機関において効果的な教育をする必要性が指摘されている。教育機関においては、これからの社会が必要としている人材の養成にみあうように、自ら改革に取り組む必要がある。それと同時に、新しい分野に転身しようとする技術者に対する再教育も重要な課題である。この面では、学協会の果たす役割は大きく、重要であり、真摯な取り組みを期待したい。